

令和8年第1回三重県介護現場革新会議 議事概要

日時 令和8年7月6日（月）18時30分から20時00分

場所 オンライン（zoom）

※事務局及び会場参加者は、三重県庁講堂棟3階132会議室

1 出席委員（敬称略）

9名

服部 昭博、小野 昌宏、青木 孝太、山崎 和彦、三吉 由美子
杉本 郁夫、柳川 智子、江口 雅子、中津 宜大

2 オブザーバー

株式会社NTT データ経営研究所

3 傍聴者

なし

4 議 題

○令和8年度三重県介護現場革新会議取組方針

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料1：令和8年度三重県介護現場革新会議取組方針

○令和8年度みえ介護生産性向上支援センター事業計画

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料2：令和8年度みえ介護生産性向上支援センター事業計画

○各種取組のKPIに係る令和7年度の達成状況及び令和8年度の目標設定

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料3：各種取組のKPIに係る令和7年度の達成状況及び令和8年度の目標設定

（意見交換）

- ・事務局からの説明に対する意見・要望

- ①令和8年度みえ介護生産性向上支援センター及び県の生産性向上の取組に対する意見・要望や今後県及びセンターが実施すべき支援や在り方
- ②介護現場の生産性向上に資する取組事例や施策に関する情報提供

(委員)

一点目として、現場で介護テクノロジーの活用がなかなか進まないケースがあるということで、本来はこのような課題について生産性向上委員会においてニーズを掘り下げるなどしていくというものであるが、今年度はセンターの事業計画において説明があったように、介護テクノロジー導入支援研修会が予定されていることから、研修会においても現場の課題やそれに対する意見を出し合うことの重要性を周知していただきたい。

二点目として、同じくセンターの事業計画の中で記載のあったデジタル中核人材養成研修についても、介護従事者が参加することでデジタル中核人材としての実力が醸成されるのではと感じるとともに、既存のセンターでの研修会やセミナーも介護テクノロジーの導入やその後の活用について、介護事業所がそれぞれの立場で意見交換できる場を提供できるとより効果的なものになるのではないかと。

最後に、介護テクノロジー導入支援事業に係る申請数が 250 件に上り、例年と比較しても増加しているということに関連して、介護テクノロジーの導入率は介護サービス情報公表システムの中の「事業所の特色」の入力内容によって算定されているとのことだが、この項目は入力後も修正が可能なのか。導入率が正確に反映されない原因として、締め切りの関係上、導入後の報告が翌年度になってしまうという問題もあるのではないかとと思われるため、今年度に導入した事業所が今年度中に導入の報告ができるような方法がないかについても検討いただきたい。

(事務局)

デジタル中核人材養成研修については非常に良かったという話を多く聞いているため、日頃の相談支援やアドバイザー派遣などの際には、デジタル中核人材養成研修の案内も同時に行っており、そのような中からも生産性向上を推進できるような人材が育っていくことを期待している。

(委員)

一点目として、三重県介護現場革新会議取組方針の中で、介護テクノロジー導入支援事業の申請期限が本日までとの説明があり、昨年度と比較して件数が増加していることに関連して、昨年度の介護テクノロジー導入支援事業の県の予算と今年度の補助金額の上限についてどのように考えているかについて伺いたい。

二点目として、みえ介護生産性向上支援センターの事業の中で、介護現場の生産性向上に向けた研修会や介護テクノロジー導入支援研修会については、当日、参加できなかった人も研修会の映像や内容が YouTube で視聴が可能となっていることは非常にありがたい取組であると感じるため、参加者へのアンケートを引き続き実施し、参加者の意見も参考にしながら、各事業を少しずつブラッシュアップしていったほしい。

(事務局)

昨年度の介護テクノロジー導入支援事業に係る県の予算は、最終補正予算時点で約 8 億

5,000 万円であり、今年度の予算は約 6 億 2,000 万円となっている。現状、予算額は昨年度から減少しているにもかかわらず、件数は増えているという状況で、例年とは違う形の選定及び交付決定となる可能性が高い状況ではあるが、県としては、予算の編成にあたっては、予算策定の前年度に介護事業所へ需要量調査という形で調査を実施し、その結果をもとに予算を計上している。

(委員)

ケアプランデータ連携システムの導入について、管内事業所の 3 割がケアプランデータ連携システムを利用している市町の数数を数えていくという中で、3 割ではなく、8 割を目標にするべきだというような説明があったが、そのためには、全国において、2026 年度に管内事業所の 3 割がケアプランデータ連携システムを利用している市町の割合が 50%という目標は低いのではないかと感じるとともに、市町単位で考えていくと隣接している市町間や県境での情報共有が難しくなるというような可能性もあると思うため、市町や県を跨いだケアプランデータ連携システムの構築が重要ではないかと感じている。

(事務局)

委員のおっしゃる通りと考えている。

まずは、3 割がスタースタートラインだと考えており、県下全域で、導入したいが踏み切れていない事業所に、今回、みえ介護生産性向上支援センターがシステムの利用申請や操作方法などについてのセミナーを実施する予定となっている。また、事業所単位でケアプランデータ連携システムが普及してきた場合は、地域単位でケアプランデータ連携システムを有効活用していけるような支援をきめ細かく行っていくことを考えている。

(委員)

一点目として、資料 3 の各種取組の K P I の目標設定の中の介護テクノロジーの導入率について、今年の目標が昨年度からかなり大きく増加する目標となっているが、今年度の目標の達成に向けて、特に力を入れる取組があれば教えていただきたい。

二点目として、みえ介護生産性向上支援センターの事業計画のうち、伴走支援の選定事業所の資料の中で、在宅ケアグループあいあいの事業所における課題が職員の平均年齢が高く、介護テクノロジーに拒否反応を起こしていると記載されている。伴走支援を行うにあたって、技術的支援だけでなく、心理的な支援や職員の意識醸成に向けた支援はどのように実施しているかについて伺いたい。

(事務局)

県としても 2025 年 7 月時点での介護テクノロジーの導入率が 27.4%であることに対しては、本県の介護テクノロジー導入支援事業における申請及び導入件数を加味すると、少し低いように感じている。これに対しては、資料 3 の各種取組の K P I に係る令和 7 年度の達成状況及び令和 8 年度の目標設定の 2 ページ目における K P I の達成のための取組において、情報公表システムへの記載に係る周知の中で記載している。現状の導入率である 27.4%とい

う数値は、情報公表システムの「事業所の特色」に入力のある事業者における「生産性向上のための業務改善の取組」について、「タブレット端末やインカム等の ICT 活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の軽減」の記載がある事業者の割合から算出しているため、仮に補助金を利用し、介護テクノロジーを導入した場合であっても、情報公表システムの該当項目にチェックを入れていない場合は導入済みとして判別されない仕組みとなっている。このことから、今年度は、情報公表システムの回答を依頼する際に、実際に介護テクノロジーを導入した事業所は必ず導入した旨の回答を行うように周知を進めていくことで、実情に合った導入率に上げていきたいと考えている。

（事務局）

伴走支援の際の心理的な支援や職員の意識醸成について、各法人及び事業所では各々特有の課題や事情を抱えている中で、センターとして業務改善の方法を提案していく際に重要となってくることは、各職員でばらついている考え方を一致させていくことにありと考えている。具体的には各法人の理念に沿った考え方に職員の意識を統一させていくことで、全員の総意に基づいた支援となるよう心がけている。

（委員）

昨年度、実際に当方の事業所が伴走支援を受け、他の伴走支援を受けた事業所との意見交換を行った結果として、専門家による伴走支援はとても良い効果や刺激があったように感じている。

介護テクノロジーの導入に関しては一定介護テクノロジーに対する慣れが必要となることから、当方の事業所においても従前の紙による方法を捨てきれないことや拒否反応が出てしまうこともあったが、その状態を乗り越えることで、毎日のケアの分析ができるようになるなどの効果を得ることができると、良い効果を得るためには、まずは介護テクノロジーを使ってみることが重要だと考える。

また、ケアプランデータ連携システムについては、瞬時に多くの情報を連携・共有できる点では、事業所にとってはありがたいシステムといえるが、利用者やその家族はケアプランデータ連携システムについてあまり知らされていないことが多いため、今後、ケアプランデータ連携システムを使用する際に、事業所として利用者の個人情報等の情報をどのように扱うかなどについては不安に感じている。

（委員）

一点目として、介護職員に対する処遇改善加算等が増えたことにより、各事業所の生産性向上への理解がある程度進んできたのではないかと感じている。当方の施設においても、これまでのみえ介護生産性向上支援センターの事業内容を参考にしながら、自らが新たな取組を実施していきたいという考えが現場の中でも出てきており、今年度は、みえ介護生産性向上支援センターの伴走支援にも応募しているところである。

また、生産性向上の結果として介護の価値を高めるために、単に介護テクノロジーを導入して省力化を目指すだけでなく、ケアの質の維持向上をしながら業務のムダやムラを減らし

ていき、専門職でないと対応できない仕事に注力できるようにする必要がある。そのために、最終的に介護の価値を高めるための具体的な行程や手法をセンター側から示してもらえると、特に小規模事業所にとってはありがたいのではと考えるため、今後ご検討いただきたい。

ケアプランデータ連携システムについても、正確な情報共有が可能となることや加算取得において非常に重要になってきているという中で、各市町においてケアプランデータ連携システムへの取組体制が統一されていない現状があることから、市町間でのケアプランデータ連携システムに対するネットワークの構築に向けた県からの指導などがあると、ケアプランデータ連携システムが事業所にとってより身近なものになるのではないかと思います。

(事務局)

ケアプランデータ連携システムに係る市町の連携の部分だが、ケアプランデータ連携システム自体が今後、介護情報基盤に統合されていくという方針が国から示されている状況であることから、市町としても将来的には自身の事務とも直結することとなるといえる。現状は介護サービス事業所へのシステムの導入支援を中心に実施しているが、今後、行政をターゲットとしたセミナーや勉強会の実施などについても一定の必要性があるというように考えている。

(委員)

生産性向上に向けた事業を行う際に、現場で実際に働いている職員の意見をアンケートとして回収をしていると思うが、施設及び事業所の利用者の意見や評価は聴取しているのか。

(事務局)

センターが支援を行う先である介護事業所向けのアンケートについては、意見を頂戴しているが、現状のアンケートには施設の利用者向けの質問項目は乏しく、データを取得できる体裁になっていないため、いただいた意見をもとにアンケート内容については精査していきたい。

(委員)

生産性向上を単なる効率化として捉えるのではなく、利用者に質の高いケアを届けることと定義しているところは、ケアマネージャーが日頃から大切にしている利用者本位のケアマネジメントと一致しているため、非常に賛同するところであり、この視点を県全体により大きく発信していただきたいと思う。

また、今年度の取組方針やセンターの事業計画は、介護職員の負担軽減が中心となっているように感じるが、ケアマネージャーも書類作成や情報共有、モニタリング記録など多くの業務を抱えているため、ケアマネージャーの業務改善を今後の取組として検討いただければと思う。その中で特に、A Iによる記録作成の支援やA Iによる文書作成、A Iを活用したケアプランの作成支援、会議録の作成などが急速に普及してきていると感じるため、県としてもA Iを生産性向上の重要な手段として位置付けていくことを今後の検討課題の一つとしていただきたいと考えている。

(委員)

各種取組のK P Iについて、導入率などの数字も重要かと思うが、その後の支援が非常に大切だと感じており、その中で、三重県介護現場革新会議取組方針の最後のページに先進事業所による取組の横展開に注力すると書かれているが、今後の横展開として具体的な考えがあれば教えていただきたい。

(事務局)

センターとしては、伴走支援先のモデル事業所の役割として、支援後に取組成果の横展開を条件としており、各地域での発信力を高めてもらうことを見込んでいるところである。具体的なものとして、令和7年度は未実施ではあったが、伴走支援の成果発表会を年度末に予定しており、その中で専門家と事業所の職員によりどのような改善成果があったかをお示しする。また、支援先の事業所の職員が自らの事業所の成功事例を紹介することや施設として見学会を受け入れてもらうことなどを想定している。

5 その他

なし

6 閉会